

日野市公営企業会計決算審査意見書



日 監 第 5 5 号
平成29年(2017年)8月23日

日 野 市 長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 石 田 等

日野市監査委員 鈴 木 勝 豊

**平成28年度日野市公営企業会計決算
審査意見について**

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、
審査に付された平成28年度日野市立病院事業会計決算報告書、財務諸表及び
関係証書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第 2	審査の結果	2
1	決算諸表について	2
2	経営状況について	2
(1)	収益的収入及び支出について	2
(2)	経営成績について	6
(3)	薬品及び貯蔵品について	1 2
3	資本的収入及び支出について	1 3
(1)	資本的収支状況について	1 3
(2)	建設改良工事について	1 4
(3)	有形固定資産の購入状況について	1 4
4	財政状況について	1 5
第 3	意見・要望等	2 0
参考		2 4

注 記

- イ 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
そのため、合計等と符合しない場合がある。
- ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ハ 構成比については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

平成28年度日野市公営企業会計決算 審 査 意 見 書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度日野市立病院事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月6日から平成29年8月3日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から審査に付された決算関係書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸会計帳票及び証書類との照合等、通常実施すべき手続により審査した。

なお、事業が経済性及び公共性の特質を生かしているかどうかを主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 病院事業収益は、表1に示すとおりである。

◎病院事業収益は、86億513万9千円で前年度84億4,903万8千円と比べ、1億5,610万2千円(1.8%)の増加となっている。

○医業収益は、70億7,599万3千円で前年度69億1,085万円7千円と比べ1億6,513万6千円(2.4%)の増加となっている。

・内訳は、入院収益44億5,584万2千円で前年度44億1,784万1千円と比べ、3,800万1千円(0.9%)の増加、外来収益23億7,571万2千円で前年度22億5,649万3千円と比べ、1億1,921万9千円(5.3%)の増加、その他医業収益2億4,443万9千円で前年度2億3,652万3千円と比べ、791万6千円(3.3%)の増加となっている。

○医業外収益は、15億2,570万円で前年度15億470万6千円と比べ、2,099万4千円(1.4%)の増加となっている。

・主なものは、国庫補助金230万6千円で前年度232万9千円と比べ2万3千円(1.0%)の減少、都補助金3億8,997万5千円で前年度3億8,686万1千円と比べ、311万4千円(0.8%)の増加、負担金交付金7億2,791万4千円で前年度7億4,178万7千円と比べ、1,387万3千円(1.9%)の減少、他会計補助金は1億6,000万円で前年度1億1,000万円と比べ、5,000万円(45.5%)の増加、その他医業外収益1億3,315万5千円で前年度1億3,369万8千円と比べ、54万3千円(0.4%)の減少、長期前受金戻入は1億1,233万7千円で前年度1億2,984万1千円と比べ、1,750万3千円(13.5%)の減少となっている。

○特別利益は、344万6千円で前年度3,347万4千円と比べ、3,002万8千円(89.7%)の減少となっている。

表1

病院事業収益年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
病院事業収益	8,605,139,456	100.0	8,449,037,736	100.0	156,101,720	1.8
医業収益	7,075,992,971	82.2	6,910,857,396	81.8	165,135,575	2.4
入院収益	4,455,841,893	51.8	4,417,841,062	52.3	38,000,831	0.9
外来収益	2,375,712,223	27.6	2,256,493,146	26.7	119,219,077	5.3
その他 医業収益	244,438,855	2.8	236,523,188	2.8	7,915,667	3.3
医業外収益	1,525,700,485	17.7	1,504,706,284	17.8	20,994,201	1.4
受取利息 及び配当金	12,541	0.0	190,387	0.0	△ 177,846	△ 93.4
国庫補助金	2,306,000	0.0	2,329,000	0.0	△ 23,000	△ 1.0
都補助金	389,975,000	4.5	386,861,000	4.6	3,114,000	0.8
負担金交付金	727,914,000	8.5	741,787,000	8.8	△ 13,873,000	△ 1.9
他会計補助金	160,000,000	1.9	110,000,000	1.3	50,000,000	45.5
その他 医業外収益	133,155,445	1.5	133,698,234	1.6	△ 542,789	△ 0.4
長期前受金戻入	112,337,499	1.3	129,840,663	1.5	△ 17,503,164	△ 13.5
特別利益	3,446,000	0.0	33,474,056	0.4	△ 30,028,056	△ 89.7
過年度 損益修正益	3,446,000	0.0	33,474,056	0.4	△ 30,028,056	△ 89.7
その他 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0

イ 病院事業費用は、表2に示すとおりである。

- ◎病院事業費用は、89億4,334万5千円で前年度86億7,506万1千円と比べ、2億6,828万4千円(3.1%)の増加となっている。
- 医業費用は、87億1,607万7千円で前年度85億279万8千円と比べ、2億1,327万9千円(2.5%)の増加となっている。
 - ・主なものは、給与費43億9,848万5千円で前年度42億1,401万1千円と比べ、1億8,447万5千円(4.4%)の増加、材料費18億3,130万4千円で前年度17億7,843万7千円と比べ、5,286万7千円(3.0%)の増加、経費15億2,753万3千円で前年度15億4,440万7千円と比べ、1,687万4千円(1.1%)の減少、減価償却費9億2,176万2千円で前年度9億4,105万1千円と比べ、1,928万9千円(2.0%)の減少、資産減耗費669万6千円で前年度457万8千円と比べ、211万8千円(46.3%)の増加、研究研修費3,029万6千円で前年度2,031万4千円と比べ998万3千円(49.1%)の増加となっている。
- 医業外費用は、1億5,768万7千円で前年度1億6,386万4千円と比べ、617万7千円(3.8%)の減少となっている。
 - ・主なものは、支払利息1億3,985万1千円で前年度1億4,808万9千円と比べ、823万7千円(5.6%)の減少、消費税及び地方消費税1,783万5千円で前年度1,577万5千円と比べ206万円(13.1%)の増加となっている。
- 特別損失は、6,958万2千円で前年度839万9千円と比べ、6,118万2千円(728.4%)の増加となっている。
 - ・内訳は、過年度損益修正損6,703万円で前年度432万9千円と比べ、6,270万1千円(1,448.4%)の増加、その他特別損失は255万2千円で前年度407万円と比べ151万9千円(37.3%)の減少となっている。

表 2

病院事業費用年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対 前 年 度	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	比 率
病院事業費用	8,943,344,740	100.0	8,675,060,707	100.0	268,284,033	3.1
医業費用	8,716,076,544	97.5	8,502,797,730	98.0	213,278,814	2.5
給与費	4,398,485,225	49.2	4,214,010,613	48.6	184,474,612	4.4
材料費	1,831,303,964	20.5	1,778,437,308	20.5	52,866,656	3.0
経費	1,527,532,846	17.1	1,544,407,319	17.8	△ 16,874,473	△ 1.1
減価償却費	921,761,736	10.3	941,050,559	10.8	△ 19,288,823	△ 2.0
資産減耗費	6,696,313	0.1	4,578,147	0.1	2,118,166	46.3
研究研修費	30,296,460	0.3	20,313,784	0.2	9,982,676	49.1
医業外費用	157,686,526	1.8	163,863,620	1.9	△ 6,177,094	△ 3.8
支払利息	139,851,226	1.6	148,088,520	1.7	△ 8,237,294	△ 5.6
消費税及び 地方消費税	17,835,300	0.2	15,775,100	0.2	2,060,200	13.1
特別損失	69,581,670	0.8	8,399,357	0.1	61,182,313	728.4
過年度 損益修正損	67,030,050	0.7	4,328,957	0.0	62,701,093	1,448.4
その他 特別損失	2,551,620	0.0	4,070,400	0.0	△ 1,518,780	△ 37.3

ウ 診療報酬の請求と審査減の状況は、表3に示すとおりである。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、診療機関が保険者（社会保険診療報酬支払基金等）に請求し、審査委員会の審査を経て収入されるものであるが、審査委員会の査定により減点されることがある。なお、審査減については、見直し後再請求している。

表3

年度別診療報酬請求と審査減の状況

入院

区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度
請求	件数	9,951	9,581	8,716
	点数	444,380,718	439,227,239	419,496,030
審査減	件数	526	574	648
	点数	527,595	553,696	651,539
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	5.3	6.0	7.4
	点数	0.12	0.13	0.16

外来

区分		平成28年度	平成27年度	平成26年度
請求	件数	158,312	158,235	152,372
	点数	237,564,830	227,114,909	216,793,899
審査減	件数	2,857	2,565	2,245
	点数	648,681	579,483	596,074
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	1.8	1.6	1.5
	点数	0.27	0.26	0.27

(2) 経営成績について

ア 比較損益計算書（税抜き）は、表4に示すとおりである。

- ・医業損失は、14億1,299万3千円で前年度13億6,656万8千円と比べ4,642万5千円（3.4%）の増加となっている。
- ・経常損失は、2億7,216万7千円で前年度2億5,116万円と比べ、2,100万6千円（8.4%）の増加となっている。
- ・当年度純損失は、3億3,820万5千円で前年度2億2,602万3千円と比べ、1億1,218万2千円（49.6%）の増加となっている。

表4

比較損益計算書

(単位：円：%)

科 目	平成28年度			平成27年度		平成26年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度 比率	金 額
		増減額	比率			
医 業 収 益 (A)	7,054,927,774	162,751,338	2.4	6,892,176,436	4.7	6,585,658,911
入 院 収 益	4,455,653,505	38,084,229	0.9	4,417,569,276	5.4	4,192,681,748
外 来 収 益	2,372,487,912	116,993,687	5.2	2,255,494,225	4.3	2,163,467,446
その他医業収益	226,786,357	7,673,422	3.5	219,112,935	△ 4.5	229,509,717
医 業 費 用 (B)	8,467,920,942	209,176,061	2.5	8,258,744,881	5.1	7,860,418,924
給 与 費	4,396,199,535	183,714,546	4.4	4,212,484,989	7.5	3,916,829,055
材 料 費	1,695,446,797	48,735,183	3.0	1,646,711,614	4.1	1,582,513,823
経 費	1,419,764,099	△ 15,321,618	△ 1.1	1,435,085,717	△ 1.6	1,458,436,669
減価償却費	921,761,736	△ 19,288,823	△ 2.0	941,050,559	8.8	865,291,040
資産減耗費	6,696,313	2,118,166	46.3	4,578,147	△ 72.6	16,684,240
研究研修費	28,052,462	9,218,607	48.9	18,833,855	△ 8.9	20,664,097
医業損益(C)=(A)-(B)	△ 1,412,993,168	△ 46,424,723	3.4	△ 1,366,568,445	7.2	△ 1,274,760,013
医 業 外 収 益 (D)	1,518,191,901	21,227,118	1.4	1,496,964,783	17.4	1,275,570,176
受取利息及び配当金	12,541	△ 177,846	△ 93.4	190,387	△ 22.0	244,031
国庫補助金	2,306,000	△ 23,000	△ 1.0	2,329,000	40.2	1,661,000
都 補 助 金	389,975,000	3,114,000	0.8	386,861,000	△ 2.9	398,440,000
負担金交付金	727,914,000	△ 13,873,000	△ 1.9	741,787,000	34.5	551,338,000
他会計補助金	160,000,000	50,000,000	45.5	110,000,000	59.4	69,000,000
その他医業外収益	125,646,861	△ 309,872	△ 0.2	125,956,733	0.4	125,422,701
長期前受金戻入	112,337,499	△ 17,503,164	△ 13.5	129,840,663	0.3	129,464,444
医 業 外 費 用 (E)	377,365,368	△ 4,191,178	△ 1.1	381,556,546	△ 2.7	392,153,630
支 払 利 息	139,851,226	△ 8,237,294	△ 5.6	148,088,520	△ 9.3	163,191,996
消 費 税	17,835,300	2,060,200	13.1	15,775,100	1.2	15,588,500
雑 損 失	219,678,842	1,985,916	0.9	217,692,926	2.0	213,373,134
医業外損益(F)=(D)-(E)	1,140,826,533	25,418,296	2.3	1,115,408,237	26.3	883,416,546
経常損益(G)=(C)+(F)	△ 272,166,635	△ 21,006,427	8.4	△ 251,160,208	△ 35.8	△ 391,343,467
特 別 利 益 (H)	3,446,000	△ 30,028,056	△ 89.7	33,474,056	3,304.3	983,274
過年度損益修正益	3,446,000	△ 30,028,056	△ 89.7	33,474,056	3,304.3	983,274
その他特別利益	0	0	0.0	0	0.0	0
特 別 損 失 (I)	69,484,649	61,147,830	733.5	8,336,819	△ 95.3	176,271,285
過年度損益修正損	66,933,029	62,666,610	1,468.8	4,266,419	△ 97.6	176,271,285
その他特別損失	2,551,620	△ 1,518,780	△ 37.3	4,070,400	皆増	0
特別損益(J)=(H)-(I)	△ 66,038,649	△ 91,175,886	△ 362.7	25,137,237	△ 114.3	△ 175,288,011
当 年 度 純 損 益 (K)=(G)+(J)	△ 338,205,284	△ 112,182,313	49.6	△ 226,022,971	△ 60.1	△ 566,631,478
前年度繰越利益剰余金	△ 8,245,290,201	△ 226,022,971	2.8	△ 8,019,267,230	13.4	△ 7,069,923,954
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	皆減	0	△ 100.0	△ 382,711,798
当年度未処理欠損金	8,583,495,485	338,205,284	4.1	8,245,290,201	2.8	8,019,267,230

イ 病院利用状況は、表5に示すとおりである。

表5

病院利用状況等年度比較表

区 分			平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度 増減率 (%)	備 考	
病 床 数			床 300	床 300	床 300	0.0		
病 床 利 用 率			% 83.4	% 82.1	% 79.3	1.3	(A) / 年延病床数 × 100	
患 者 数	入 院	年 間	人 91,270	人 90,135	人 86,882	1.3	年延入院患者数 (A)	
		一 日 平 均	人 250.1	人 246.3	人 238	1.5	(A) / 入院診療日数 (B)	
	外 来	年 間	人 210,380	人 211,408	人 204,700	△ 0.5	年延外来患者数 (C)	
		一 日 平 均	人 865.8	人 870	人 838.9	△ 0.5	(C) / 外来診療日数 (D)	
	合 計	年 間	人 301,650	人 301,543	人 291,582	0.0		
		一 日 平 均	人 1,115.9	人 1,116.3	人 1,076.9	△ 0.0		
	外 来 ・ 入 院 患 者 率			% 230.5	% 234.5	% 235.6	△ 4.0	(C) / (A) × 100
	職 員 一 人 当 たり 患 者 数	医 師	入 院	人 4.7	人 4.9	人 4.9	△ 4.1	(A) / 年延医師数
			外 来	人 10.9	人 11.6	人 11.4	△ 6.0	(C) / 年延医師数
		看 護 部 門 職 員	入 院	人 1.1	人 1.2	人 1.2	△ 8.3	(A) / 年延看護部門職員数
外 来			人 2.6	人 2.9	人 2.8	△ 10.3	(C) / 年延看護部門職員数	
対 医 業 収 益 比	材 料 費	薬 品 費	% 15.1	% 14.9	% 15.0	0.2	薬品費 / 医業収益 × 100	
		診 療 材 料 費	% 9.9	% 10.0	% 9.9	△ 0.1	診療材料費 / 医業収益 × 100	
		そ の 他 医 療 材 料 費	% 0.9	% 0.9	% 0.9	0.0	その他医療材料費 / 医業収益 × 100	
		合 計	% 25.9	% 25.8	% 25.8	0.1	医療材料費 / 医業収益 × 100	
	給 与 費		% 62.2	% 61.0	% 59.3	1.2	給与費 / 医業収益 × 100	

ウ 診療科別利用状況は、入院(表6)、外来(表7)に示すとおりである。

表6

診療科別利用状況年度比較表

入 院

(単位：人：％：点)

区 分 科 別	平成28年度				平成27年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内 科	30,403	33.3	117,663,454.6	26.4	28,596	31.7	111,663,447.6	25.3	6.3
循 環 器 科	7,353	8.1	39,845,531.2	8.9	7,212	8.0	39,379,763.3	8.9	2.0
小 児 科	4,192	4.6	20,214,856.8	4.5	4,455	4.9	20,163,673.1	4.6	△ 5.9
外 科	14,874	16.3	90,914,231.8	20.4	16,391	18.2	98,426,958.2	22.3	△ 9.3
整 形 外 科	16,803	18.4	86,507,195.0	19.4	17,889	19.8	93,103,504.2	21.1	△ 6.1
脳 神 経 外 科	2,933	3.2	13,104,007.3	2.9	2,663	3.0	11,249,898.7	2.5	10.1
皮 膚 科	740	0.8	2,573,972.0	0.6	982	1.1	3,366,499.9	0.8	△ 24.6
泌 尿 器 科	3,639	4.0	16,297,692.2	3.7	3,481	3.9	15,277,322.9	3.5	4.5
産 婦 人 科	4,041	4.4	26,221,298.7	5.9	4,254	4.7	24,736,261.5	5.6	△ 5.0
眼 科	2,082	2.3	11,205,208.0	2.5	1,884	2.1	11,656,991.2	2.6	10.5
耳 鼻 咽 喉 科	1,656	1.8	9,550,819.5	2.1	1,766	2.0	9,514,815.0	2.2	△ 6.2
歯 科 口 腔 外 科	939	1.0	4,673,967.8	1.0	415	0.5	2,087,758.2	0.5	126.3
麻 酔 科	73	0.1	528,467.4	0.1	147	0.2	1,157,212.4	0.3	△ 50.3
救 急 科	1,542	1.7	6,283,487.0	1.4	0	0.0	0.0	0.0	皆増
合 計	91,270	100.0	445,584,189.3	100.0	90,135	100.0	441,784,106.2	100.0	1.3

表 7

診療科別利用状況年度比較表

外 来

(単位：人：%：点)

区 分 科 別	平成28年度				平成27年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内 科 (透析含む)	54,613	26.0	86,987,855.0	36.6	55,587	26.3	81,813,170.7	36.3	△ 1.8
循 環 器 科	11,813	5.6	13,099,451.6	5.5	11,470	5.4	12,666,746.4	5.6	3.0
小 児 科	12,233	5.8	11,301,565.1	4.8	12,753	6.0	10,109,963.6	4.5	△ 4.1
外 科	17,591	8.4	41,641,898.6	17.5	17,552	8.3	42,622,094.2	18.9	0.2
整 形 外 科	29,240	13.9	17,635,309.4	7.4	29,371	13.9	18,306,813.0	8.1	△ 0.4
脳 神 経 外 科	3,754	1.8	3,698,853.4	1.6	3,973	1.9	3,963,961.2	1.8	△ 5.5
皮 膚 科	12,394	5.9	4,579,170.1	1.9	13,104	6.2	4,956,648.6	2.2	△ 5.4
泌 尿 器 科	15,727	7.5	19,185,506.3	8.1	15,653	7.4	15,843,806.4	7.0	0.5
産 婦 人 科	7,920	3.8	9,197,327.5	3.9	8,383	4.0	8,675,831.5	3.8	△ 5.5
眼 科	9,259	4.4	6,809,651.2	2.9	9,550	4.5	5,902,160.3	2.6	△ 3.0
耳 鼻 咽 喉 科	12,359	5.9	7,318,525.0	3.1	13,004	6.2	8,668,846.7	3.8	△ 5.0
精 神 科	3,591	1.7	2,054,679.2	0.9	3,620	1.7	2,095,027.7	0.9	△ 0.8
歯 科 口 腔 外 科	9,302	4.4	6,286,891.0	2.6	9,804	4.6	5,910,277.6	2.6	△ 5.1
リハビリテーション科	4,449	2.1	2,052,162.3	0.9	3,634	1.7	1,537,302.2	0.7	22.4
放 射 線 科	236	0.1	627,132.7	0.3	245	0.1	664,050.9	0.3	△ 3.7
麻 酔 科	3,909	1.9	1,909,160.1	0.8	3,705	1.8	1,912,613.6	0.8	5.5
救 急 科	1,990	0.9	3,186,083.8	1.3	0	0.0	0.0	0.0	皆増
合 計	210,380	100.0	237,571,222.3	100.0	211,408	100.0	225,649,314.6	100.0	△ 0.5

エ 職員配置状況は、表8に示すとおりである。

表8

職員配置状況年度末比較表

(単位：人)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
医師	53	50	49	3
看護職員	222	212	199	10
医療技術職員	54	52	51	2
事務職員	25	22	21	3
その他の職員	0	0	0	0
合計	354	336	320	18

- ・当年度末職員総数は、354人で前年度末336人と比べ、18人（5.4%）の増加となっている。
- ・当年度末医師数は、53人で前年度末50人と比べ、3人（6.0%）の増加となっている。
- ・当年度末看護職員数は、222人で前年度末212人と比べ、10人（4.7%）の増加となっている。
- ・当年度末医療技術職員数は、54人で前年度末52人と比べ、2人（3.8%）の増加となっている。
- ・当年度末事務職員は、25人で前年度末22人と比べ、3人（13.6%）の増加となっている。

注 看護職員：助産師、看護師、准看護師

医療技術職員：薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、栄養士

その他の職員：用務員

(3) 薬品及び貯蔵品について

ア 薬品使用効率は、表9に示すとおりである。

- ・薬品使用効率は、74.4%で前年度66.3%と比べ、8.1ポイントの増加となっている。
- ・投薬薬品使用効率は、63.5%で前年度67.3%と比べ、3.8ポイントの減少となっている。
- ・注射薬品使用効率は、76.6%で前年度66.0%と比べ、10.6ポイントの増加となっている。

表9

薬品使用効率年度比較表

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備 考
薬品使用効率	74.4	66.3	65.8	投薬注射薬品収入／ 投薬注射薬品費×100
投薬薬品使用効率	63.5	67.3	63.1	投薬薬品収入／ 投薬薬品費×100
注射薬品使用効率	76.6	66.0	66.5	注射薬品収入／ 注射薬品費×100

イ 薬品の管理について

薬品の管理は、入庫から出庫まで薬品管理システムで記録し事務の迅速化が図られ、毒薬、劇薬等は薬事法に基づき普通薬品と明確に区別して保管されており、良好な管理下にあるものと認められた。

ウ 貯蔵品額等の年度比較は次のとおりである。

- ・貯蔵品額は、薬品3,019万4千円で前年度3,163万5千円と比べ、144万2千円(4.6%)の減少となっている。
- ・資産減耗費のうち棚卸資産減耗費は、229万9千円で前年度173万4千円と比べ、56万5千円(32.6%)の増加となっている。

3 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収支状況について

ア 資本的収支状況は、表10に示すとおりである。

- ・資本的収入は、3億9,814万7千円で前年度3億5,542万4千円と比べ4,272万4千円(12.0%)の増加となっている。
- ・資本的支出は、9億6,169万1千円で前年度8億7,458万6千円と比べ、8,710万5千円(10.0%)の増加となっている。

イ 資本的収入を項別にみると、次のとおりである。

- ・都補助金は、7,848万4千円で前年度7,697万1千円と比べ、151万3千円(2.0%)の増加となっている。
- ・出資金は、2億4,458万6千円で前年度2億1,821万3千円と比べ2,637万3千円(12.1%)の増加となっている。
- ・寄附金は、17万円で前年度22万7千円と比べ5万7千円(25.0%)の減少となっている。
- ・企業債は、7,400万円で前年度6,000万円と比べ、1,400万円(23.3%)の増加となっている。
- ・助産師、看護師貸付金返還金は、90万2千円で皆増となっている。

ウ 資本的支出を項別にみると、次のとおりである。

- ・建設改良費は、3億7,156万7千円で前年度3億1,420万9千円と比べ、5,735万8千円(18.3%)の増加となっている。
- ・助産師、看護師貸付金は、1,001万3千円で前年度846万5千円と比べ154万8千円(18.3%)の増加となっている。
- ・企業債償還金は、5億3,474万1千円で前年度5億661万3千円と比べ、2,812万8千円(5.6%)の増加となっている。
- ・基金積立金は、17万5千円で前年度24万円と比べ、6万5千円(26.9%)の減少となっている。
- ・他会計からの長期借入金償還金は、4,519万5千円で前年度4,506万円と比べ、13万5千円(0.3%)の増加となっている。

表10

資本的収支状況年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比率
資本的収入	398,147,459	100.0	355,423,740	100.0	42,723,719	12.0
都補助金	78,484,000	19.7	76,971,000	21.7	1,513,000	2.0
出資金	244,586,000	61.4	218,213,000	61.4	26,373,000	12.1
寄附金	170,000	0.0	226,800	0.1	△ 56,800	△ 25.0
基金積立金 利	5,179	0.0	12,940	0.0	△ 7,761	△ 60.0
企業債	74,000,000	18.6	60,000,000	16.9	14,000,000	23.3
助産師、看護師 貸付金返還金	902,280	0.2	0	0.0	902,280	皆増

資本的支出	961,690,951	100.0	874,586,108	100.0	87,104,843	10.0
建設改良費	371,566,716	38.6	314,209,163	35.9	57,357,553	18.3
助産師、看護師 貸付金	10,013,040	1.0	8,464,742	1.0	1,548,298	18.3
企業債償還金	534,741,133	55.6	506,612,758	57.9	28,128,375	5.6
基金積立金	175,179	0.0	239,740	0.0	△ 64,561	△ 26.9
他会計からの長期 借入金償還金	45,194,883	4.7	45,059,705	5.2	135,178	0.3

エ 企業債償還状況は、表11に示すとおりである。

表11

企業債償還状況

(単位：円)

発行総額	償 還 額		平成28年度末 現 在 高
	当年度償還額	償還額累計	
11,104,700,000	534,741,133	4,232,513,860	6,872,186,140

(2) 建設改良工事について

当年度建設改良工事はなかった。

(3) 有形固定資産の購入状況について

有形固定資産購入状況は、表12に示すとおりである。

医療器械等購入費は、1億3,603万2千円で前年度1億682万円と比べ、2,921万1千円(27.3%)の増加となっている。

表12

有形固定資産購入状況表（1機100万円以上）

品名	数量	メーカー・規格	購入額（円）	設置場所	納入年月日
物質併用電気手術器	1	アコム、オリンパス VIO300D/A PC2	8,391,600	内視鏡室	H28.7.29
鼻咽頭ビデオスコープ	1	オリンパス ENF/V T2	2,094,984	耳鼻咽喉科	H28.9.15
眼科手術台	1	タカラベルモント メプロ4 DR-140	1,674,000	眼科	H28.9.15
保冷庫	1	美和医療電機 MS-4S	1,285,200	手術室	H28.10.1
セントラルモニタ（生体情報モニタ）	1	日本光電東京 CNS-6101, WEP-5208	10,584,000	病棟 (6西・6東・4西)	H28.9.28
ベットサイドモニタ	1	日本光電東京 BSM-6501, BSM-1763（搬送用）	13,284,000	手術室	H28.9.30
OES Pro膀胱尿道鏡システム	1	オリンパス オリンパス光学視管12°ほか	2,257,200	泌尿器科	H28.11.7
超音波画像診断装置	1	GEヘルスケアジャパン Venue 50	4,428,000	整形外科	H28.12.9
温冷配膳車	1	パナソニックデバイスマテリアル デリカートG3 CD1328H	2,160,000	栄養科	H28.12.27
閉鎖式保育器	1	アトムメディカル インキュ i（体重モニタ付）	3,153,600	看護部 (4階西病棟)	H28.10.26
日野市立病院人事給与システム	1	アイテックス PRO-STAFF-α人事・給与データベースサーバー	7,619,400	総務課	H28.10.13
手術用顕微鏡	1	カールツァイスメディテック OPMI Lumerat/S88	18,792,000	手術室 (眼科)	H28.12.1
生化学自動分析装置	2	日立ハイテクノロジーズ LABOSPECT008 α LABOSPECT006	36,990,000	臨床検査科	H29.2.10
アダプター一体小型カメラヘッド	1	オリンパス OTV-S7H-1D-L08E	1,107,000	手術室 (泌尿器科)	H28.12.27
糖尿病検査機器	1	アークレイマーケティング HA-8181GA-1171	6,868,800	臨床検査科	H29.2.27
温冷配膳車	1	パナソニックデバイスマテリアル デリカートG3 CD1328H	2,160,000	栄養科	H29.3.7
先端湾曲ビデオスコープ	1	オリンパス LTF-S190-10 MAJ-172	3,888,000	手術室 (産婦人科)	H28.12.27
システム生物顕微鏡	1	オリンパス BX53ほか	1,438,905	臨床検査科	H29.3.29
ベットパンウォッシャー	1	小川医理器 TOPLINE TP20.2AP/AT	1,591,596	看護部 (4階西病棟)	H29.3.16

4 財政状況について

病院事業の財政状況は、表13に示すとおりである。

(1) 資産総額は、81億5,685万1千円で前年度89億71万2千円と比べ、7億4,386万2千円（8.4%）の減少となっている。

ア 固定資産は、62億932万4千円で前年度69億8,780万円と比べ、7億7,847万6千円（11.1%）の減少となっている。

（ア）有形固定資産は、61億2,809万1千円で前年度69億1,330万1千円と比べ、7億8,521万円（11.4%）の減少となっている。内訳は、立木・建物・構築物は、前年度と同額である。器械備品

は、35億9,828万4千円で前年度35億5,020万4千円と比べ、4,808万1千円(1.4%)の増加、リース資産は、10億4,080万5千円で前年度10億7,010万4千円と比べ、2,929万9千円(2.7%)の減少となっている。なお、償却資産は、減価償却を行っている。

(イ) 無形固定資産は、10万2千円で前年度と同額である。

イ 流動資産は、19億4,752万7千円で前年度19億1,291万3千円と比べ、3,461万5千円(1.8%)の増加となっている。

(ア) 現金預金は、7億6,261万円で前年度6億4,256万9千円と比べ、1億2,004万1千円(18.7%)の増加となっている。

(イ) 未収金は、11億5,013万5千円で前年度12億3,262万5千円と比べ、8,249万1千円(6.7%)の減少となっている。

(ウ) 貯蔵品は、3,019万4千円で前年度3,163万5千円と比べ、144万2千円(4.6%)の減少となっている。

(エ) その他流動資産は、458万9千円で前年度608万3千円と比べ、149万4千円(24.6%)の減少となっている。

ウ 繰延勘定は、0円で前年度と同一である。

(2) 負債総額は、90億6,894万円で前年度97億1,935万7千円と比べ、6億5,041万7千円(6.7%)の減少となっている。

ア 固定負債は、71億5,497万2千円で前年度77億6,242万4千円と比べ、6億745万2千円(7.8%)の減少となっている。

(ア) 企業債は、63億6,224万2千円で前年度67億9,818万6千円と比べ、4億3,594万4千円(6.4%)の減少となっている。

(イ) 他会計借入金は、2億2,870万円で前年度2億7,403万1千円と比べ、4,533万円(16.5%)の減少となっている。

(ウ) リース債務は、2億2,016万7千円で前年度4億2,722万円と比べ、2億705万4千円(48.5%)の減少となっている。

(エ) 退職給与引当金は、2億7,841万3千円で前年度1億9,753万6千円と比べ、8,087万6千円(40.9%)の増加となっている。

(オ) 修繕引当金は、6,545万円で前年度と同額である。

イ 流動負債は、15億6,253万9千円で前年度15億7,165万1千円と比べ、911万2千円(0.6%)の減少となっている。

- (ア) 企業債は、5億994万4千円で前年度5億3,474万1千円と比べ、2,479万7千円(4.6%)の減少となっている。
- (イ) 他会計借入金は、4,533万円で前年度4,519万5千円と比べ、13万6千円(0.3%)の増加となっている。
- (ウ) リース債務は、1億9,348万9千円で前年度2億1,705万4千円と比べ、2,356万4千円(10.9%)の減少となっている。
- (エ) 未払金は、6億154万1千円で前年度5億4,800万3千円と比べ、5,353万8千円(9.8%)の増加となっている。
- (オ) 前受金は、552万5千円で前年度523万4千円と比べ、29万1千円(5.6%)の増加となっている。
- (カ) 賞与引当金は、2億540万4千円で前年度2億2,021万6千円と比べ、1,481万2千円(6.7%)の減少となっている。
- (キ) その他流動負債は、130万5千円で前年度120万8千円と比べ、9万7千円(8.0%)の増加となっている。
- (3) 資本総額は、△9億1,208万9千円で前年度△8億1,864万5千円と比べ、9,344万4千円(11.4%)の減少となっている。
- ア 資本金は、76億1,933万9千円で前年度73億7,475万3千円と比べ、2億4,458万6千円(3.3%)の増加となっている。
- イ 剰余金は、△85億3,142万8千円で前年度△81億9,339万8千円と比べ、3億3,803万円(4.1%)の減少となっている。
- (ア) 資本剰余金は、5,206万8千円で前年度5,189万2千円と比べ、17万5千円(0.3%)の増加となっている。
- (イ) 欠損金は、85億8,349万5千円で前年度82億4,529万円と比べ、3億3,820万5千円(4.1%)の増加となっている。

表13

比較貸借

科 目	借 方									
	平成28年度					平成27年度			平成26年度	
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	
			増減額	比率						
固 定 資 産	6,209,323,712	76.1	△ 778,476,140	△ 11.1	6,987,799,852	78.5	△ 10.3	7,789,692,097	80.5	
有形固定資産	6,128,090,866	75.1	△ 785,210,459	△ 11.4	6,913,301,325	77.7	△ 10.4	7,719,827,652	79.8	
土 地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
立 木	34,986,000	0.4	0	0.0	34,986,000	0.4	0.0	34,986,000	0.4	
建 物	12,156,289,428	149.0	0	0.0	12,156,289,428	136.6	0.0	12,156,289,428	125.7	
構 築 物	113,258,350	1.4	0	0.0	113,258,350	1.3	0.0	113,258,350	1.2	
器 械 備 品	3,598,284,404	44.1	48,080,689	1.4	3,550,203,715	39.9	1.3	3,506,256,918	36.2	
リ ー ス 資 産	1,040,805,150	12.8	△ 29,298,581	△ 2.7	1,070,103,731	12.0	△ 3.3	1,106,653,654	11.4	
減 価 償 却 累 計 額	10,815,532,466	△ 132.6	803,992,567	8.0	10,011,539,899	△ 112.5	8.8	9,197,616,698	△ 95.1	
無形固定資産	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0	
電 話 加 入 権	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0	
投 資	81,131,338	1.0	6,734,319	9.1	74,397,019	0.8	6.6	69,762,937	0.7	
長 期 貸 付 金	29,064,836	0.4	6,559,140	29.1	22,505,696	0.3	24.3	18,111,354	0.2	
基 金	52,066,502	0.6	175,179	0.3	51,891,323	0.6	0.5	51,651,583	0.5	
流 動 資 産	1,947,527,148	23.9	34,614,555	1.8	1,912,912,593	21.5	1.6	1,883,259,740	19.5	
現 金 預 金	762,609,958	9.3	120,040,799	18.7	642,569,159	7.2	△ 3.8	668,226,433	6.9	
未 収 金	1,150,134,723	14.1	△ 82,490,673	△ 6.7	1,232,625,396	13.8	4.9	1,175,548,026	12.2	
貯 蔵 品	30,193,536	0.4	△ 1,441,921	△ 4.6	31,635,457	0.4	△ 5.6	33,509,125	0.3	
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
保 管 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
そ の 他 流 動 資 産	4,588,931	0.1	△ 1,493,650	△ 24.6	6,082,581	0.1	1.8	5,976,156	0.1	
繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
新 病 院 建 設 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
資 産 合 計	8,156,850,860	100.0	△ 743,861,585	△ 8.4	8,900,712,445	100.0	△ 8.0	9,672,951,837	100.0	

対 照 表

(単位：円：％)

科 目	貸 方										
	平成28年度					平成27年度			平成26年度		
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比		
			増 減 額	比 率							
負 の 部	固 定 負 債	7,154,971,638	87.7	△ 607,452,174	△ 7.8	7,762,423,812	87.2	△ 6.9	8,337,457,482	86.2	
	企業債	6,362,241,677	78.0	△ 435,944,463	△ 6.4	6,798,186,140	76.4	△ 6.5	7,272,927,273	75.2	
	他会計借入金	228,700,388	2.8	△ 45,330,468	△ 16.5	274,030,856	3.1	12.2	244,302,517	2.5	
	リース債務	220,166,638	2.7	△ 207,053,633	△ 48.5	427,220,271	4.8	△ 34.1	648,072,057	6.7	
	退職給付引当金	278,412,521	3.4	80,876,390	40.9	197,536,131	2.2	85.1	106,705,221	1.1	
	修繕引当金	65,450,414	0.8	0	0.0	65,450,414	0.7	0.0	65,450,414	0.7	
	流 動 負 債	1,562,539,129	19.2	△ 9,111,807	△ 0.6	1,571,650,936	17.7	△ 8.1	1,710,325,780	17.7	
	企業債	509,944,463	6.3	△ 24,796,670	△ 4.6	534,741,133	6.0	5.6	506,612,758	5.2	
	他会計借入金	45,330,468	0.6	135,585	0.3	45,194,883	0.5	△ 62.3	119,982,927	1.2	
	リース債務	193,489,374	2.4	△ 23,564,252	△ 10.9	217,053,626	2.4	5.6	205,584,584	2.1	
	未払金	601,540,824	7.4	53,537,530	9.8	548,003,294	6.2	△ 18.8	675,094,511	7.0	
	前受金	5,525,000	0.1	291,000	5.6	5,234,000	0.1	△ 5.7	5,548,000	0.1	
	賞与引当金	205,404,000	2.5	△ 14,812,000	△ 6.7	220,216,000	2.5	12.5	195,780,000	2.0	
	その他流動負債	1,305,000	0.0	97,000	8.0	1,208,000	0.0	△ 29.9	1,723,000	0.0	
	繰 延 収 益	351,428,785	4.3	△ 33,853,499	△ 8.8	385,282,284	4.3	△ 11.7	436,242,931	4.5	
	長期前受金	351,428,785	4.3	△ 33,853,499	△ 8.8	385,282,284	4.3	△ 11.7	436,242,931	4.5	
	負 債 合 計	9,068,939,552	111.2	△ 650,417,480	△ 6.7	9,719,357,032	109.2	△ 7.3	10,484,026,193	108.4	
	資 本 の 部	資 本 金	7,619,339,211	93.4	244,586,000	3.3	7,374,753,211	82.9	3.0	7,156,540,211	74.0
		自己資本金	7,619,339,211	93.4	244,586,000	3.3	7,374,753,211	82.9	3.0	7,156,540,211	74.0
		借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
企業債		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
剰 余 金		△ 8,531,427,903	△ 104.6	△ 338,030,105	4.1	△ 8,193,397,798	△ 92.1	2.8	△ 7,967,614,567	△ 82.4	
資本剰余金		52,067,582	0.6	175,179	0.3	51,892,403	0.6	0.5	51,652,663	0.5	
国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
都補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
他会計補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
寄附金		51,792,545	0.6	170,000	0.3	51,622,545	0.6	0.4	51,395,745	0.5	
基金積立金 利息		275,037	△ 0.0	5,179	1.9	269,858	0.0	5.0	256,918	0.0	
その他の 資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
欠損金		8,583,495,485	△ 105.2	338,205,284	4.1	8,245,290,201	△ 92.6	2.8	8,019,267,230	△ 82.9	
当年度未 処理欠損金		8,583,495,485	△ 105.2	338,205,284	4.1	8,245,290,201	△ 92.6	2.8	8,019,267,230	△ 82.9	
資 本 合 計	△ 912,088,692	△ 11.2	△ 93,444,105	11.4	△ 818,644,587	△ 9.2	0.9	△ 811,074,356	△ 8.4		
負 債 資 本 合 計	8,156,850,860	100.0	△ 743,861,585	△ 8.4	8,900,712,445	100.0	△ 8.0	9,672,951,837	100.0		

第3 意見・要望等

平成28年度は、平成25年度から実施している「日野市立病院第2次改革プラン」の4年目にあたる。改革プランの具体的な施策として、救急科を標榜し、救急専門医及び看護師を確保することにより、救急車受入数の大幅な増加、入院患者数の増加、病床利用率の向上という成果を得た。また、収益向上を図るため、医師、看護師等人材を確保し様々な内部的施策を実施している。一方、老朽化した医療機器を最新の機器に入れ替え医療の質的向上をめざしている。また、大規模修繕計画に基づき施設、設備の修繕を引き続き実施した。

その結果、病院利用状況は、入院患者数9万1,270人で、前年度比1.3%増加した。病床利用率は83.4%で、前年度比1.3ポイント増加した。しかし外来患者数は21万380人で、前年度比0.5%減少した。

救急車受入件数は3,856件で、前年度比14.5%増加した。紹介率は50.0%で、前年度比4.7ポイント増加した。また、逆紹介率も31.5%で、前年度比9.7ポイントと大きく増加した。

収益的収入及び支出の状況は、病院事業収益が86億513万9千円で、前年度比1.8%増加した。うち医業収益は70億7,599万3千円で、前年度比2.4%増加した。医業収益のうち、入院収益は44億5,584万2千円で、前年度比0.9%増加した。外来収益は23億7,571万2千円で、前年度比5.3%増加した。増減の理由としては、入院収益は、1人当たり単価は前年度比194円減少したが、入院患者数が前年度比1.3%増加し病床利用率が1.3ポイント増加したこと、外来収益は、延患者数が前年度比1,028人減少したが、1人当たり単価は前年度比618円増加したことによるものである。

病院事業費用は89億4,334万5千円で、前年度比3.1%増加した。うち医業費用は87億1,607万7千円で、前年度比2.5%増加した。主な医業費用の増減内訳は、給与費が4.4%の増加、材料費が3.0%の増加、経費が1.1%の減少、減価償却費が2.0%の減少、資産減耗費が46.3%の増加となっている。

資本的収入及び支出の状況では、資本的収入が3億9,814万7千円で、前年度比12.0%増加した。主な増減内訳は、出資金が12.1%の増加、企業債が

23.3%の増加となっている。

資本的支出は9億6,169万1千円で前年度比10.0%増加した。主な増減内訳は、建設改良費が18.3%の増加、企業債償還金が5.6%の増加、他会計からの長期借入金償還金が0.3%の増加となっている。

平成28年度の市立病院の経営成績は、純損失額3億3,820万5千円となり、前年度2億2,602万3千円と比較すると1億1,218万2千円(49.6%)増加し、当年度末未処理欠損金は85億8,349万5千円となった。

病床利用率の増加等に伴う医業収益の増加や経費はやや減少したものの、制度改正等に伴う給与費の増加や材料費が増加したこと等によるものである。

なお、一般会計からの繰入金額は、給与費の制度改正や故障した医療機器の緊急対応などの補てんとして11億3,250万円となり、前年度10億7,000万円と比較すると6,250万円(5.8%)増加した。

この結果、減価償却費等を除いた単年度の現金ベース収支では、4,886万3千円の黒字となっている。

主な経営指標で前年度と第2次改革プランの目標数値との比較をしてみると、經常収支比率は96.9%で、前年度比0.2ポイントの減少で、目標値に比べると4.0ポイント下回った。

医業収支比率は81.2%で、前年度比0.1ポイントの減少で、目標値に比べると8.0ポイント下回った。

給与費対医業収益比率は62.2%で、前年度比1.2ポイントの増加で、目標値に比べると11.3ポイント上回った。

材料費対医業収益比率は25.9%で、前年度比0.2ポイントの増加で、目標値に比べると1.4ポイント上回った。

病床利用率は83.4%で、前年度比1.3ポイントの増加で、目標値に比べると0.6ポイント下回った。

地域医療構想、新公立病院改革ガイドライン等医療を取り巻く環境が大きく変化する中で、公立病院の経営状況は極めて厳しい状況に置かれているが、地域の中核

病院として、引き続き経営改善に取り組んでいただきたい。

今後は、公立病院としてどうあるべきか、その役割を明確に定め、たうえで職員一丸となって意識し取り組み、良質な医療を継続して提供できる体制を構築し、市民に信頼され選ばれる自立した病院として発展していくことを期待している。そのためには、職員が情報交換・情報共有しつつ、職員の健康状態や勤務状況にも一層の配慮をしていただきたい。

平成28年度の決算審査においては次の点を要望する。

1 経営指標の改善に向けて

市立病院第2次改革プランを引き続き推進し、経営改善及び意識改革に努め、外来患者数、入院診療単価は低下したものの、外来患者の1人当たり単価は増加した。病床利用率も目標値を下回ったものの着々と近づいている。また、入院患者数、病床利用率、救急受入件数は向上し収入は増えた。しかし、経費はやや減少したものの、制度改正等に伴う給与費の増加や材料費が増加したこと等により、収入は増えたもののこれを超える支出が増えた。その結果、純損失は前年度の2億2,602万3千円から、今年度は3億3,820万5千円と増大した。また、当年度末未処理欠損金は85億8,349万5千円となっている。単年度の現金ベース収支では前年度の1億9,492万9千円の黒字から、今年度は4,886万3千円の黒字となった。今年度は経営努力による経費の削減、医業収益の増加はあるものの、給与費等の増加によりそれを上回る支出となった。経営努力による改善は認められるものの、今後も更なる収益の向上と支出の抑制を図り、平成29年3月に改定された新改革プランが着実に実行されることを期待する。病院の将来像を見据えつつより一層の努力を望みたい。

収益については、救急医療の更なる充実を図るとともに、効率的な病院運営をめざし、医業収益の更なる向上を期待したい。費用については、引き続き、薬品等の在庫管理の徹底を図るとともに、光熱水費や委託経費についても内容及び方法を十分に精査して経費削減に努めて頂きたい。

2 地域医療連携の一層の推進について

急性期、中核病院としての役割を果たしていくため、地域のかかりつけ医との連携に力を入れており、そのことは紹介率、逆紹介率の向上として結果に現れている。救急車受入件数の増加も含めて、収益の改善に貢献している要因と認められる。第2次改革プランの成果が現れてきていると評価できる。今後もより一層、地域との連携を密にして、市民に選ばれる病院として発展していくことを期待したい。

3 医療機器の更新について

医療機器の更新に関しては、更新時期の適正化を図り順調に進められているものと認められるが、今後は機器更新による効果について、利用状況、診療点数、診療報酬への影響等の分析、検証を行うことにより、経営改善のためのひとつの指標となっていくことを期待するものである。

〔注〕 主な経営指標については、市立病院第2次改革プランの目標数値と比較するため消費税込の決算数値により算定した。このため、地方財政状況調査に基づく暫定数値とは一致しない場合がある。

参 考

収益的収入及び支出等の推移

(単位：円：%)

内 訳		年 度			対 前 年 度		
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	増減額	比率	
医 業 収 益		7,075,992,971	6,910,857,396	6,606,359,529	165,135,575	2.4	
内 訳	入 院 収 益	4,455,841,893	4,417,841,062	4,192,826,706	38,000,831	0.9	
	外 来 収 益	2,375,712,223	2,256,493,146	2,166,104,510	119,219,077	5.3	
	その他医業収益	244,438,855	236,523,188	247,428,313	7,915,667	3.3	
繰 入 金	一般会計 繰 入 金	負担金 交付金	727,914,000	741,787,000	551,338,000	△ 13,873,000	△ 1.9
		補助金	160,000,000	110,000,000	69,000,000	50,000,000	45.5
	国庫補助金	2,306,000	2,329,000	1,661,000	△ 23,000	△ 1.0	
	都 補 助 金	389,975,000	386,861,000	398,440,000	3,114,000	0.8	
	合 計	1,280,195,000	1,240,977,000	1,020,439,000	39,218,000	3.2	
医 業 費 用		8,716,076,544	8,502,797,730	8,101,986,467	213,278,814	2.5	
職 員 給 与 費		4,398,485,225	4,214,010,613	3,918,947,444	184,474,612	4.4	